



愛称：月桂樹

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

2016年10月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」は、2016年10月11日に決算を迎え、当期の分配金を40円(税引前、1万口当たり)に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2015年4月からは毎月55円(同)の分配を行なってまいりましたが、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降では、分配金額を変更した背景や、今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、「月桂樹」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額と分配金について



<基準価額の推移>

(2003年8月5日(設定日)～2016年10月11日)



今回(2016年10月)の分配金
(税引前、1万口当たり)

40円

2016年10月11日現在の基準価額

17,364円

(税引前分配金再投資ベース)

5,763円

(税引前分配金控除後)

<分配金の推移(税引前、1万口当たり)>

(2016年10月11日現在)

2003年11月～ 2004年1月	2004年2月～ 2007年1月	2007年2月～ 2007年6月	2007年7月～ 2010年6月	2010年7月～ 2015年3月	2015年4月～ 2016年9月	2016年10月	直近1年間 合計	設定来合計
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月	40円	645円	9,170円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q1. なぜ分配金額を変更したのですか

A 世界的な低金利環境の長期化を背景に、インカム収益の水準が一段と低下したことや、円高の進行などによって基準価額が軟調に推移しているためです。

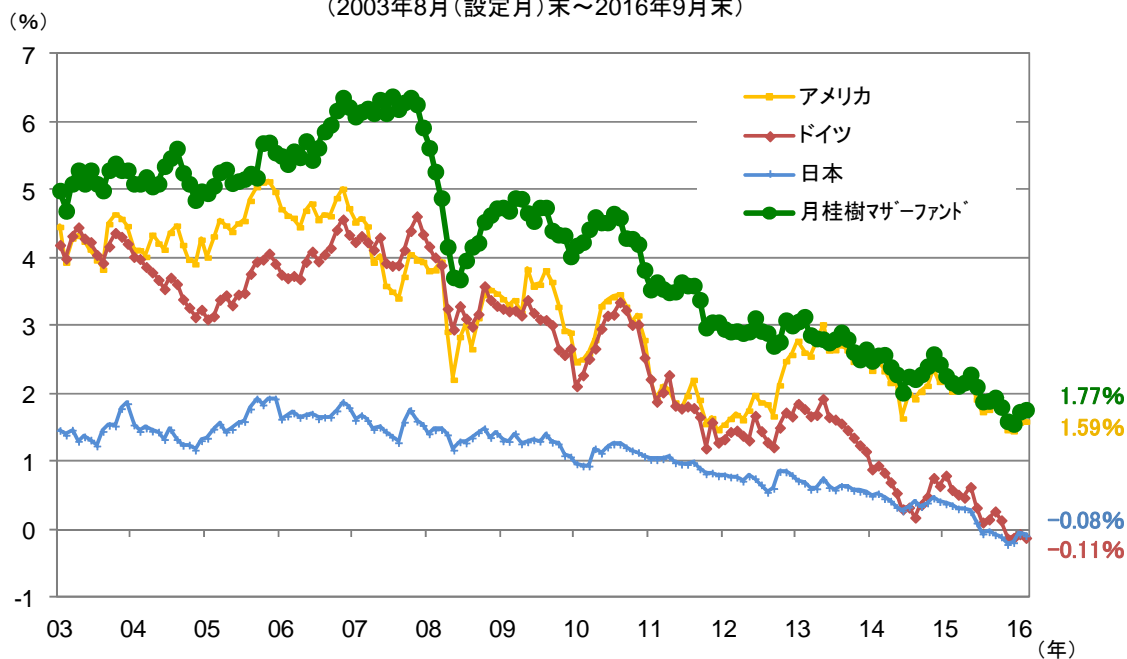
近年、主要先進国における歴史的な低金利環境の長期化を背景に、当ファンドの重要な収益源の一つであるインカム収益の水準が一段と低下しました。

また為替市場では、投資家のリスク回避の動きなどから円が買われる場面が多くみられ、主要通貨に対して円高が進行したことから、基準価額は軟調に推移しました。

そうしたなか、今後も安定的な収益分配を継続するため、現在の基準価額水準や市況動向を総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

<月桂樹マザーファンドの平均最終利回りと主要先進国の長期金利(10年国債利回り)の推移>

(2003年8月(設定月)末～2016年9月末)



- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※ 月桂樹マザーファンド(高金利先進国債券マザーファンド)の平均最終利回りは、各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 利回りは切り捨てにて端数処理しています。
- ※ 各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

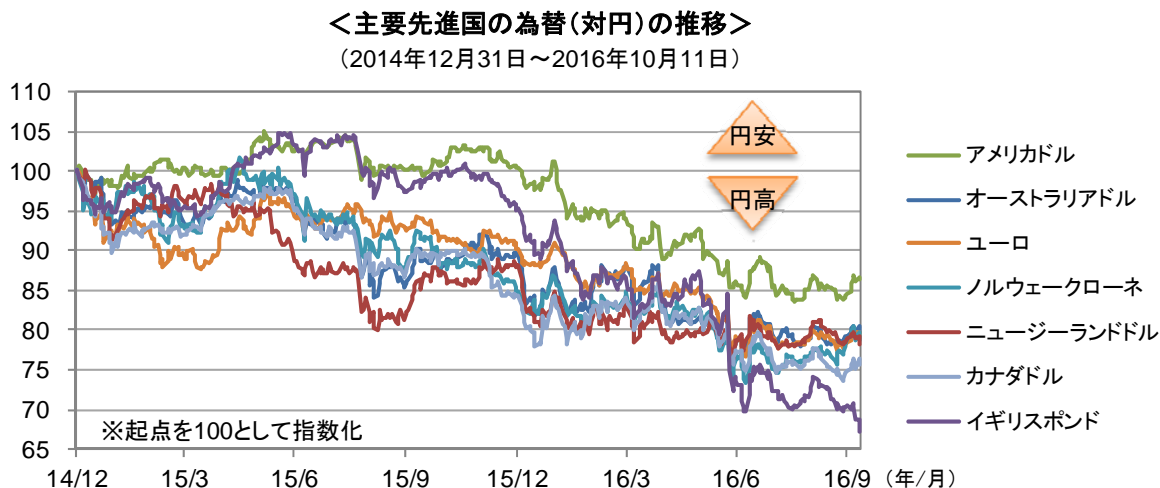
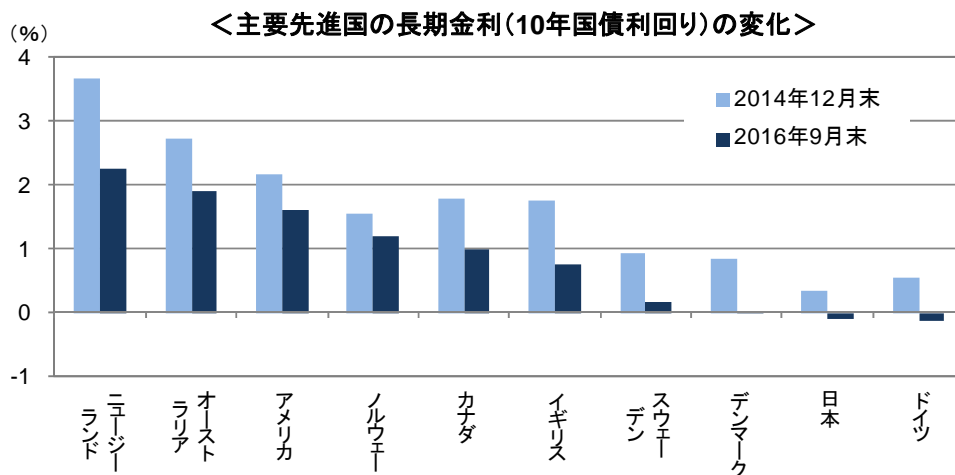
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2. 足元の投資環境について教えてください

A 先進国の緩和的な金融政策が債券需要を支えた一方、円高の進行が対円での先進国債券のパフォーマンスを下押ししました。

- アメリカをはじめ、景気が回復基調にある国がみられる一方で、世界の経済成長は過去のトレンドを下回っています。先進国では、物価の上昇が抑えられており、ほとんどの国でインフレ率は中央銀行の目標数値を大きく下回る状態です。そうしたなか、ユーロ圏、イギリス、日本などで引き続き量的緩和策が採られており、中央銀行による国債や社債の定期的な購入などが債券価格の上昇(利回りは低下)につながりました。
- 為替市場では、2015年8月半ば以降、世界経済の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、主要国における利上げ観測の後退、またイギリスのEU(欧州連合)離脱の選択などから、円は主要通貨に対して上昇基調となりました。



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3. ファンドの運用状況について教えてください

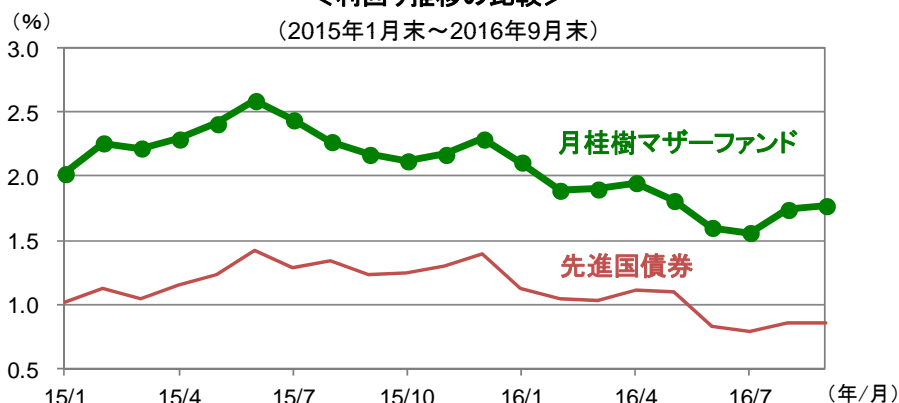
A 為替要因から、基準価額は軟調に推移しました。

一方で、債券要因が基準価額の下支えとなりました。

- 過去1年間の当ファンドの基準価額は、主要通貨に対して円が上昇したことから、軟調に推移しました。一方、投資国の厳選により、世界的な低金利環境にありながらも**相対的に優位な利回りを獲得**しました。
- また先進国債券は**一般に最も安全とされる資産の一つ**であり、**投資家のリスク回避姿勢が強まる場面で多くの資金が流入する**傾向があります。そのため、近年の市場の変動性が高まる場面ではこうした動きも債券価格の上昇要因となり、債券のキャピタル収益などが基準価額を下支えました。

<利回り推移の比較>

(2015年1月末～2016年9月末)



※ 月桂樹マザーファンド: 高金利先進国債券マザーファンドの平均最終利回り(各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回り)
先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)の最終利回り

※ シティ世界国債インデックス(除く日本)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

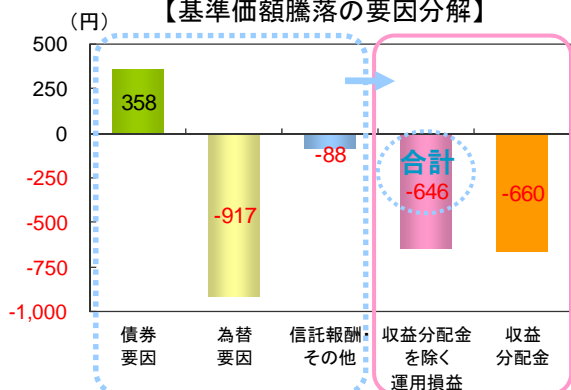
<基準価額騰落の要因分解(過去1年間)>

(2015年9月～2016年9月)

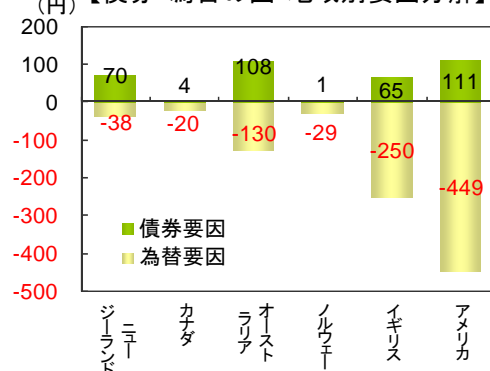
【基準価額の騰落】

2015年9月末現在	7,027円
2016年9月末現在	5,721円
基準価額の騰落	-1,306円

【基準価額騰落の要因分解】



【債券・為替の国・地域別要因分解】



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。収益分配金は、税引前の値です。

※ 上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などを含みます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

A 当ファンドは、投資国および投資配分の見直しを適宜行ないます。投資環境の変化に合わせ、最適と考えられるポートフォリオの構築をめざして機動的な見直しを行ないました。

2016年1月以降：イギリスポンドの投資比率引き下げとオーストラリアドルの引き上げ

- ① イギリスでEU離脱を巡る国民投票が6月に行なわれることとなったため、不透明感の高まりからイギリスポンドの投資比率を徐々に引き下げました。
- ② 一方、オーストラリアでは、通貨の下落によって輸出競争力が改善するなど、ファンダメンタルズが良好であったことから、オーストラリアドルの比率を引き上げました。

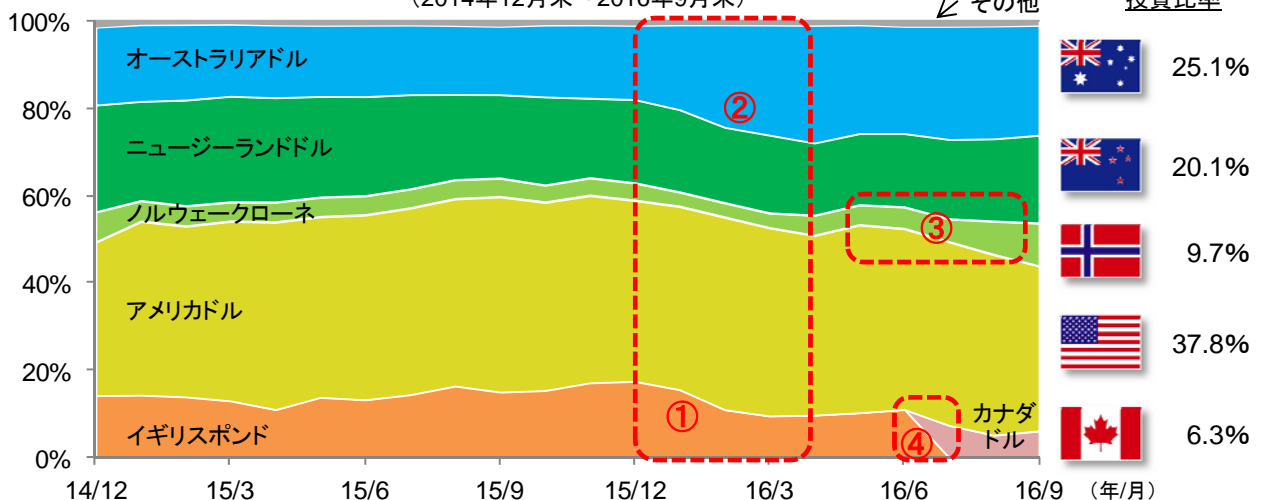
2016年4月以降：ノルウェークローネの投資比率を引き上げ

- ③ 原油価格の上昇が期待されたことから、産油国であり、ファンダメンタルズの堅調なノルウェークローネの投資比率を徐々に引き上げました。

2016年7月：イギリスポンドからカナダドルへ投資通貨を入替

- ④ 国民投票に対する不透明感からイギリスポンドへの投資比率を引き下げていましたが、投票の結果が離脱支持となったことを受け、次第に同国経済の先行き懸念が増したことから、7月下旬にイギリスポンド建て債券を全て売却し、新たに堅調な経済成長が期待されるカナダドル建て債券を組み入れました。

＜実質通貨別投資比率の変遷（各月末比率）＞
(2014年12月末～2016年9月末)



※ 実質通貨別投資比率は、マザーファンドを考慮した実質の値であり、対純資産総額の比率です。その他には現金などが含まれます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q4. 現在の投資国について、今後の見通しを教えてください



アメリカ

景気は緩やかながらも改善が続く

- アメリカでは、緩やかながらも引き続き、経済活動の改善が進んでいます。労働市場はFRB(米連邦準備制度理事会)の目標水準に達しており、7月のインフレ率*も比較的高い水準を維持しています。
* 価格変動の大きい食品とエネルギーを除くPCEコアデフレーター(個人消費支出)、前年比

政策金利は現状維持となったものの、年内に利上げの可能性

- FRBは、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の現状維持を決定し、米国経済が改善が続いているかを更に注視することとしました。世界経済の勢いがいまだに弱く、主要中央銀行のほとんどが金融緩和を継続しているなか、利上げによって米ドルが更に上昇し、製造業や輸出の重石となることを警戒しているとみられます。
- なお、9月の利上げは見送られたものの、FRBは年内に一度、追加利上げを行なう可能性があると考えています。そうしたことから今後、より長期の金利は低下しないと考えられるため、長期国債の利回りは相対的に魅力的な水準を維持するものと期待されます。



オーストラリア

通貨の下落や利下げが経済活動の支援材料に

- 企業投資は大きく減少しているものの、経済は改善傾向にあります。オーストラリアドルの下落と過去最低水準にある政策金利が国内需要や輸出を支えているほか、主要輸出品目である資源価格が年初に大幅下落した後、足元で回復していることなどが経済にプラスの影響をもたらしています。
- インフレ率はいまだ低水準ですが、労働市場は緩やかに改善しつつあります。住宅市場は、前年に比べるとペースは緩やかではあるものの、継続的な成長を遂げています。また、中国経済の安定はオーストラリアの輸出にとって明るい兆候です。

相対的に魅力的な長期国債利回り

- 中央銀行は現状の金融政策を堅持しており、長期国債の利回りは相対的に魅力的な水準であると考えています。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



ニュージーランド

金融政策などが奏功し、堅調な経済成長が続く

- 移民の純流入者数の大幅な伸びや旺盛な建設活動、旅行者数の増加、過去最低水準の政策金利などに支えられ、同国経済は力強い成長を見せています。移民の純流入による人口増加のインパクトは堅調な経済成長によって吸収されており、労働力の供給拡大が賃金の安定に貢献しています。

年内利下げの可能性はあるものの、相対的に高い金利水準が魅力

- 低水準にとどまるインフレ率の改善をめざし、中央銀行は段階的に政策金利の引き下げを行なっています。そのため、年内にもう一段の利下げの可能性があるとみています。
- 金融政策は緩和傾向にあるものの、金利水準は相対的に高く、また経済も堅調であることから、より長期の同国債券に投資魅力があると考えます。



ノルウェー

原油価格の安定などから景気は回復傾向

- 産油国であるノルウェーでは、2014年半ばから今年2月にかけて、原油価格の下落を背景に経済が減速したものの、足元では景気回復傾向がみられます。比較的堅調な労働市場と、低金利による住宅市場の堅調な伸びにより、足元のインフレ率は先進国の中で最も高い水準となっています。

金融政策の転換が期待される

- 中央銀行はこれまでの金融緩和姿勢から、中立的な立場へと軸足を移しているようにみえます。こうした動きは通貨クローネに対する支援となっており、今後も継続するものと考えます。



カナダ

財政出動による景気刺激策が年後半の回復を下支え

- 同国経済は、エネルギーセクターに対する投資の減少や、今年5月に起きた大規模な森林火災が原油生産に大きな打撃を与えたことなどにより減速傾向にありましたが、足元では回復に転じています。
- また、政府は財政出動による大規模な景気刺激策を講じており、年後半にかけての一層の景気回復を支援しています。そうしたなか、同国の住宅市場は、過去数年間の通貨の下落を背景とした海外投資家からの需要増加などを受け、堅調な伸びを続けています。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q5. 外国債券ファンドの投資魅力とは何ですか

A 相対的に利回りが高く、安定したインカム収益の獲得が期待できることです。
また、円安局面では為替差益の獲得が期待できます。

- 日銀による金融緩和策が継続するなか、今年1月末にマイナス金利政策の導入が決定されると長期金利もマイナスとなるなど、日本の金利水準は一段と低下しています。
- 今後緩やかながらもアメリカが政策金利を引き上げるとみられるなか、日米金利差の拡大から、為替市場では円高の是正が進む可能性が考えられます。そうしたなか、外国債券ファンドの魅力が改めて見直されるものと考えられます。



市場の変化に機動的に対応しつつ、長期投資で安定的なインカム収益が期待される
“月桂樹”の投資魅力は継続すると考えられます

Q6. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか

A 分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(=トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



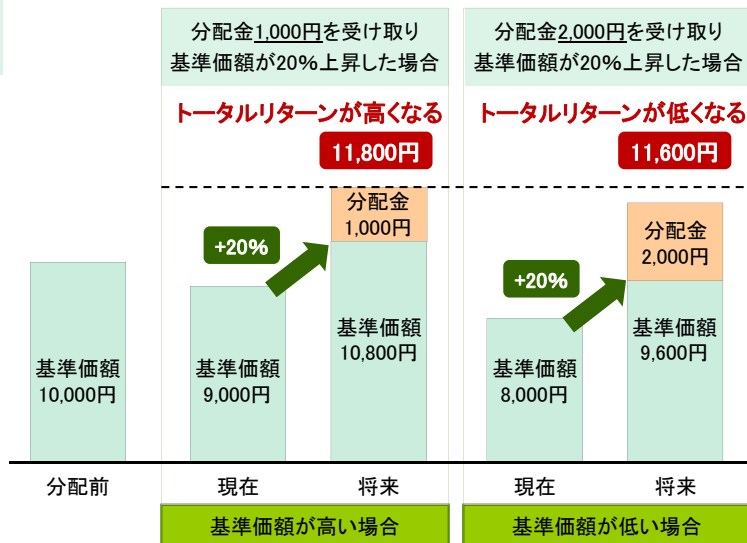
Q7. 引き下げられた分の分配金はどこに行ったのですか

A ファンドの純資産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

分配金額の違いによる基準価額上昇時のイメージ



※上記はイメージ図です。

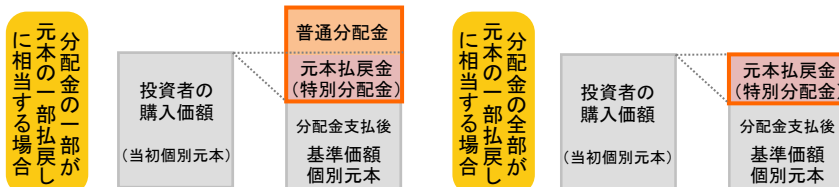
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



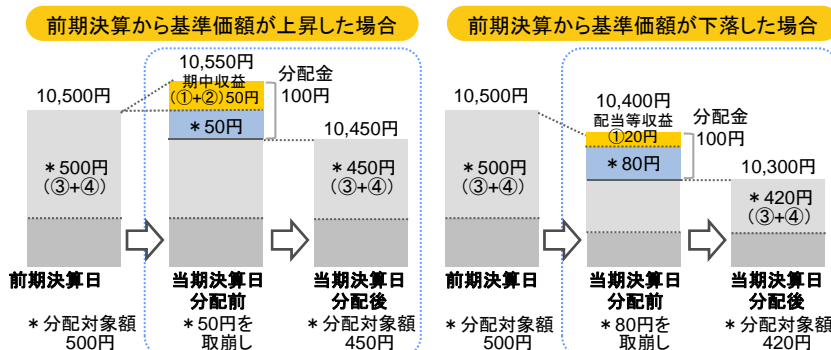
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀イーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。